

- ど、防災機能の付加を図ること。
  - 特に津波による甚大な被害が想定される紀伊半島沿岸部については、津波襲来時にも機能を担う近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道、五條新宮道路などで形成される紀伊半島アンカールートの早急な整備を図ること。
- （8） 平常時・災害時を問わない人・物の安定的な輸送を確保する「重要物流道路」及びその代替補充路について、平成31年4月の先行指定に続き、地方の声を十分に反映した上で事業中・計画路線を含めた追加指定を行い、機能強化及び重点整備を図ること。

3. 特に次の路線の早期事業化及び整備促進を図ること。

- （1） 高規格幹線道路
  - 新名神高速道路（6車線化含む）
  - 舞鶴若狭自動車道（4車線化）
  - 北近畿豊岡自動車道
  - 中部縦貫自動車道
  - 近畿自動車道紀勢線（4車線化含む）
  - 京奈和自動車道（4車線化含む）
  - 中国横断自動車道姫路鳥取線
  - 京都縦貫自動車道（4車線化）
- （2） 地域高規格道路等
  - 大阪湾岸道路西伸部
  - 名神湾岸連絡線
  - 播磨臨海地域道路
  - 神戸西バイパス
  - 神戸中央線（国道2号～神戸線）
  - 神戸中央線南伸部
  - 東神戸線（神戸線～湾岸線）
  - 琵琶湖西縦貫道路（国道161号湖北バイパス、小松拡幅、湖西道路真野一坂本北、安曇川地区）
  - 甲賀湖南道路（国道1号水口道路、栗東水口道路）
  - 名神名阪連絡道路
  - 京都南ジャンクション
  - 大阪橋本道路（国道371号）
  - 学研都市連絡道路（国道163号）
  - 南阪奈道路（4車線化）
  - 五條新宮道路（国道168号新天辻工区、阪本工区、長殿道路、風屋川津宇宮原工区、十津川道路、十津川道路（Ⅱ期）、相賀高田工区、田長地区、相須～東敷間間）
  - 中和西幹線（国道165号香芝柏原改良）
  - 山陰近畿自動車道
  - 宇治木津線
  - 東播磨道
  - 東播丹波連絡道路（国道175号）
  - 福井港丸岡インター連絡道路
- （3） 高規格幹線道路等を補充する直轄国道事業等
  - 国道1号（栗東～京都間、堀川通）
  - 国道2号（相生有年道路）
  - 国道8号（福井バイパス、敦賀バイパス、敦賀防災、南越前町大谷～敦賀市挙野間バイパス、金津道路、牛ノ谷道路、塩津バイパス、米原バイパス、野洲栗東バイパス、彦根～野洲間）
  - 国道9号（京都西立体、若宮橋架替、京丹波町～福知山市間の付加車線整備、福知山道路、夜久野改良、笠波峠除雪拡幅、京都～亀岡間）
  - 国道21号（関ヶ原～米原間）
  - 国道24号（寺田拡幅、城陽井手木津川バイパス）
  - 国道25号（いかるがパークウェイ）
  - 国道27号（西舞鶴道路、青葉トンネル）
  - 国道28号（洲本バイパス）
  - 国道29号（姫路北バイパス）
  - 国道42号（田辺西バイパス、有田海南道路、冷水拡幅）
  - 国道161号（愛発除雪拡幅）
  - 国道163号（木津東バイパス、精華拡幅）
  - 国道165号（大和高田バイパス）
  - 国道169号（伯母峯峠道路、前鬼～音枝間、奥瀬道路Ⅲ期）
  - 国道175号（神出バイパス）
  - 国道176号（名塩道路）
  - 国道417号（冠山峠道路）

- 4. 次の事項の推進を図るため、地方の実情を勘案した措置を講じること。
  - （1） 基幹道路を補充し、地域の連携・交流に資する補助国道及び地方道の整備促進
  - （2） 良好な都市の形成に向け、街路及び連続立体交差事業の整備促進
  - （3） 通学路等における歩行者の安全を確保するため、歩道の設置などの交通安全対策事業の促進
  - （4） 車道において自転車が安全に走行できる空間の整備促進
  - （5） 安全・安心な道づくりに向け、大量更新時期を迎える道路施設の保全・更新、緊急輸送道路の整備、防災対策等の促進
  - （6） 大雪に対する高速道路や幹線道路等の除雪体制強化による円滑な交通確保及び消融雪設備、待避所、スノーシェッド等の雪害対策の促進
  - （7） 良好な道路環境の創造に向けた沿道環境対策、無電柱化の促進
  - （8） 物流・人流を円滑化し、生産性を向上させるための渋滞対策の促進
  - （9） パスターミナルやバス停などバス利用拠点の整備・改善の促進
  - （10） 高速道路ネットワークのストック効果を最大化するため、スマートICの整備の促進
- 5. 高速道路ネットワークの有効活用を図るため、高速道路の管理主体の如何に関わらず、利用者の視点に立った分かりやすく公平で利用しやすい料金施策を講じること。

- （1） 京阪神都市圏高速道路等の料金については、平成29年6月から導入されている新料金が与える自動車交通への効果や影響を踏まえたうえで、管理主体間を超えて利用する際等に課されるターミナルチャージについて1回の利用に対し1回分のみ課金する等、管理主体間を超えて継ぎ目のない「真にシームレスな料金体系」となるよう、料金体系を見直すこと。
  - また、阪神高速神戸線や東大阪線等、特定箇所への過度な交通集中の分散化を図るため、「経路によらない同一料金」について、今後、ネットワークの整備（新名神高速道路、大和川線、淀川左岸2期及び平岡延伸部、大阪湾岸道路西伸部等）にあわせて、都心部の通過交通を迂回させる経路等にも拡大を図ること。
  - なお、管理主体の統一も含めたシームレスな料金体系の実現については、利用者に急激な負担増とならないよう配慮しながら、一元的管理の具体策について、引き続き、検討・調整を進めること。
- さらに、今後の検討課題とされた路線（京都縦貫自動車道、京奈和自動車道など）についても、高速道路ネットワーク機能を最大限発揮させる視点を踏まえ、料金体系等の検討を進めること。
- （2） 地方道路公社が運営する有料道路に対して、利用者の視点に立った割月施策や新たに必要となる維持更新等に対応するため、有料道路施策の見直し等（償還期間の延伸等）の措置を講じること。
- （3） 国の高速道路等の料金施策により影響を受ける鉄道、フェリー、高速バス等の公共交通機関に対して、十分な対策を講じること。
- （4） 高速道路料金の事業者向け割引を継続すること。
- （5） 高速道路のSA・PAや道の駅における駐車スペースの整備・拡張を促進すること。

## 中国地区道路利用者会議

平成30年7月豪雨では中国地方各地で記録的な豪雨に襲われ、高速道路をはじめ国道・地方道が多くの箇所で寸断され、国民生活や経済活動の基盤となる道路に甚大な被害が生じ、災害時における救助や復旧に向けた物資・人員の輸送、さらには日常生活にも大きな支障をきたした。

一方で平時においても道路は、国民生活の向上、経済社会の発展に不可欠な、最も基礎的な社会基盤であるが、中国地方において、その整備は未だ不十分であり、今後活力ある地域経済に支えられた社会の実現に向けた「地方創生」の取組を進めていくため、高速道路ネットワークから生活道路に至るまで、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視した、真に必要とされる道路の整備を、緊急かつ計画的に進めていく必要がある。

また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが一斉に高齢化することから、重大事故や致命的損傷のリスクが高まることが懸念されており、安全で快適な生活を維持するためは、いかなる時でも道路の機能が十分に発揮されるよう、安全性の徹底調査・総点検、老朽化

○**静岡東西道路**

○**静岡南北道路**

- 5. 安全・快適な道路の整備を図るため、次の施策を実施すること。
  - （1） 地域活性化を実現し、災害時においては、被災地を直接つなぐ地域ネットワークとしての一般国道・県道の整備、さらに交通渋滞を解消するためのバイパス整備や多車線化等の推進
  - （2） 日常生活の基盤である市町村道の整備促進
  - （3） 沿道の自然環境と社会環境とを調和させた、うるおいと親しみのある道路環境の確保
  - （4） 高齢者、身体障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、バリアフリー化された歩行空間ネットワークの整備促進
  - （5） 「開かずの踏切」等による渋滞の解消や踏切事故防止のための連続立体交差事業等の推進
  - （6） 冬期の安全で円滑な交通を確保するため、幹線道路の多車線化など機能強化、雪害対策施設の整備促進、市町村道を含めた雪害路線の拡大、除雪機械の増強など除雪体制の更なる強化、ドライバーへの情報提供の充実
  - （7） 総合交通体系確立のための流通関連道路、駐車場、生活幹線バス路線、新交通システム等の整備促進
  - （8） 高度道路交通システム（ITS）の開発の促進
  - （9） 無電柱化等、都市景観事業の整備促進
  - （10） 災害復旧時における各道路管理者間の連携強化
    - （11） スマートインターチェンジの整備促進
    - （12） 観光、地域振興、情報発信及び防災拠点などの機能を有する道の駅の整備及び改修の促進
- 6. 高度成長期に整備した多くの道路や橋梁などがこれから更新時期を迎えるため、これらを適時適切に維持更新することができるよう、点検等に係る経費を含め必要な財源の確保を図るとともに適切な維持管理水準を確保すること。
  - 特に法定点検を実施している道路構造物の老朽化対策については、点検結果を踏まえ、予算を別枠で確保すること。
  - さらに、市町村の現状を踏まえ、人材育成を含めた点検、診断、補修等に対する支援制度を構築するとともに、国の責任において必要な予算を確保すること。
- 7. 切迫する南海トラフ地震（東海、東南海、南海地震及びこれらが連鎖して発生する巨大地震）への対策として、直接被害を極力軽減することや災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、橋梁など道路構造物の耐震化を図るとともに、救援・救護ルート及び緊急物資輸送ルートとなる緊急輸送道路の整備の推進と防災管理等の維持管理システムの確立及び土木技術開発の推進をすること。
- 8. 人命の安全確保は国民福祉の基本であるが、道路における車や人の交通安全を図るため、交差点の改良、歩道の整備等の交通安全対策を一層強力に推進すること。特に「子供の命を守る」ために、通学路の交通安全対策を積極的に進めること。
- 9. 重要物流道路を幅広く指定し、平常時、災害時を問わない安定的な輸送と物流生産性の向上を実現させる広域ネットワークの強化を図ること。また、国際海上コンテナ車（40t背高）の特許車両通行許可が不要となる区間についても、早期に指定すること。
- 10. 道路事業を円滑に推進するため、用地取得にかかる税制のより一層の緩和、軽減措置を図ること。
- 11. 「社会資本整備重点計画」に基づき道路整備を計画的かつ着実に推進するとともに、その実現のため、道路整備費の確保を図ること。
  - また、特に遅れている地方の道路整備の促進を図るため、地方の道路整備財源について充実強化を図ること。

## 近畿地区道路利用者会議

道路は、国民生活や生産性向上による経済成長を支える最も根幹となる社会資本であり、円滑な自動車交通の確保・物流の効率化等のため欠かせないものである。そのため、近畿圏においては、都市・地方を問わず、その整備には道路利用者から強い期待が寄せられている。

特に、高規格幹線道路等の幹線道路網の整備によるミッシングリンクの解消等は、国際競争力の強化や地方創生、災害時のリダンダンシー確保に寄与し、近畿圏の成長、ひいては日本国の発展に不可欠であり、国が責任を持って強力に推進する必要がある。

全国各地で自然災害が激甚化するなか、近畿圏においては、昨年発生した平成最悪の豪雨災害となった平成30年7月豪雨や、過去最高潮位を記録した9月の台風第21号、6月に発生した大阪北部地震、福井県での2月の豪雪など、これまでに経験したことのない事象により、高規格幹線道路をはじめとする重要インフラの機能に支障を来し、人・物の輸送をはじめ国民経済・生活において、多大な影響が生じた。今後、南海トラフ巨大地震などによる被害が想定されている近畿圏においては、強靱な国土を形成するため、防災上必要不可欠な高規格幹線道路等の整備が急務であり、また、昨年の災害で明らかになった課題に対応するため、道路路面・盛土対策など「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」を集中的に実施する必要がある。さらに、中央自動車道で起こったトンネルの天井板崩落事故に見られるような老朽化する道路施設や地球温暖化に見られるような深刻化する環境問題にも対処し、その対策を図るためにも、道路施設の適切な維持管理がより一層求められている。

このようななか、依然として厳しい財政状況が続いているが、近畿圏の抱える課題を解決し、近畿圏全体の発展に資する道路整備によるストック効果を早期かつ効率的に発揮させるため、次の事項について格段の配慮がなされるよう強く要望する。

- 自動車利用者が負担している税の使途が納税者の理解を得られるよう、地方の実情を十分に踏まえ、道路予算の安定的な確保・充実について一層努めること。
- 国土の骨格を形成する新名神高速道路や近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道等の高規格幹線道路や、大阪湾岸道路西伸部等の地域高規格道路などの幹線道路網は、近畿圏を発展へと導き、我が国の競争力・成長力を確保する上で、また、大規模災害に備えた広域的な交通のリダンダンシーの確保や、救助・救援活動や物資輸送のルートとして必要不可欠であることから、ミッシングリンクの解消をはじめとした幹線道路網の充実・強化は国が責任をもちて早急に行うこと。
  - 特に、事業化に向け調査等が進められている未事業化区間については、速やかに所要の手続きを実施し早期事業化を図ること。
  - さらに、高規格幹線道路と一体となったネットワークを形成する幹線道路については、円滑な整備促進が図られるよう、これまで以上に道路整備の予算を確保し、地方負担の軽減を図ること。
- 整備の遅れている地方の道路整備を計画的かつ着実に進めるため、疲弊した地方の財政においても今まで道路予算に多額の自主財源や起債を充当していることから地方の道路整備の予算を確保・充実すること。
- 喫緊の課題である道路インフラの老朽化対策について、点検、診断、補修等に対する補助制度の拡充や財政措置の充実など、必要な予算を確保するとともに、人材育成等も含めた点検・診断システムを構築させること。
- 近畿圏創生のための環状道路網の整備や、広域的な連携の促進と防災上必要不可欠な幹線道路の早期整備に取り組むこと。
  - 特に、国土軸である新名神高速道路については、平成24年に事業許可された区間の整備促進を図り、早期に全線を完成させること。そして将来的には、全線6車線化を図ること。並びに、京奈和自動車道については、大和北道路の(仮称)奈良北IC～郡山下JCT間及び大和御所道路の橿原北IC～橿原高田IC間の早期整備に取り組むとともに、現在暫定2車線区間の4車線化を図ること。
- 関西国際空港や国際コンテナ戦略港湾阪神港などの国際物流拠点を相互に結ぶとともに、これらと国土軸を結ぶ国際物流基幹ネットワークを形成する名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路の早期事業化及び事業中である大阪湾岸道路西伸部、神戸西バイパス等の整備促進を図ること。
- 関西大環状道路と一体となって関西都市圏の拡大に資する府県間連絡道路等、放射道路の整備を促進すること。
- 都市圏と地方部、日本海側と紀伊半島等の太平洋側における主要都市間を結び、近畿圏全体の連携強化と多様な観光資源や産業を活かした地域活性化に資する高規格幹線道路をはじめとした広域道路網の整備を促進すること。
- 成長が期待される環日本海物流の機能を強化し、日本海側と太平洋側、東日本と西日本が相互にバックアップして災害時リスクを分散できるような日本海国土軸を形成するための広域道路網の整備を促進すること。
  - 特に、中部縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道及び日本海側で唯一の高規格幹線道路網の空白地帯を補う山陰近畿自動車道の早急な整備を図ること。
- 中部圏、中国・四国圏との広域連携を促進し、近畿圏の一体的な発展を図る幹線道路の早期具体化を図ること。
- 地震・津波など大規模災害発生時の地域の孤立防止や救助・救援活動及び物資輸送の円滑な実施のため、基幹道路網の耐震化及び整備を促進するとともに、避難場所としての機能な